

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月31日

【事業年度】 第85期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMAI INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河 西 聡

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 志 村 孝 男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 志 村 孝 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)		6,921,108	7,525,913	7,657,048	7,537,597
経常利益 (千円)		945,309	868,821	528,353	851,528
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)		559,472	585,525	231,280	465,975
包括利益 (千円)		867,116	730,228	116,705	578,438
純資産額 (千円)		11,775,243	12,171,887	12,006,815	12,413,881
総資産額 (千円)		15,620,023	16,034,016	15,607,725	16,006,805
1株当たり純資産額 (円)		1,669.02	1,775.63	1,751.56	1,810.94
1株当たり当期純利益 (円)		78.12	84.19	33.74	67.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		75.4	75.9	76.9	77.6
自己資本利益率 (%)		4.9	4.9	1.9	3.8
株価収益率 (倍)		10.5	12.7	30.5	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		815,827	566,719	97,847	914,962
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		157,889	300,517	306,847	617,228
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		509,787	453,859	357,509	362,853
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		4,211,165	4,649,394	4,679,811	4,603,042
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	()	196 (69)	187 (75)	196 (86)	208 (82)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成25年12月期から平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第81期は連結財務諸表を作成しておりませんので、第81期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	(千円)	7,056,960	6,925,353	7,504,528	7,668,310	7,419,679
経常利益	(千円)	981,465	974,736	987,072	710,510	1,024,354
当期純利益	(千円)	562,861	588,323	703,753	412,641	638,436
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	395,307	395,307	395,307	395,307	395,307
発行済株式総数	(株)	7,424,140	7,424,140	7,424,140	7,424,140	7,424,140
純資産額	(千円)	11,264,728	11,775,991	12,265,613	12,297,177	12,893,789
総資産額	(千円)	14,725,238	15,610,215	16,078,010	15,887,829	16,463,417
1株当たり純資産額	(円)	1,549.81	1,669.13	1,789.31	1,793.92	1,880.95
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	27.00 (10.00)
1株当たり当期純利益	(円)	77.44	82.15	101.19	60.2	93.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	76.5	75.4	76.3	77.4	78.3
自己資本利益率	(%)	5.1	5.1	5.9	3.4	5.1
株価収益率	(倍)	9.8	10.0	10.6	17.1	10.4
配当性向	(%)	32.3	30.4	24.7	41.5	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,042,420				
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	133,093				
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	334,942				
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,990,632				
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数)	(名)	188 (68)	185 (69)	181 (75)	184 (86)	191 (82)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成28年12月期の1株当たり配当額27円(1株当たり中間配当額10円)には、創業90周年記念配当2円を含んでおります。

3 平成25年12月期から平成28年12月期の持分法を適用した場合の投資利益は、連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

4 平成24年12月期の持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

5 平成24年12月期から平成28年12月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

6 平成25年12月期から平成28年12月期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは、連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和2年2月 故会長浜井栄がガス溶断器の製造を目的に浜井製作所を創立した。
- 昭和14年12月 個人経営から合名会社に改組する。
- 昭和18年1月 西大崎一丁目から西五反田五丁目に移転する。
- 昭和28年8月 プロパンガス容器用バルブの製造を開始する。
- 昭和33年10月 株式会社に改組する。ガス溶断器の製造を縮小撤退する。
- 昭和35年11月 東京都府中市に府中工場を新設する。
- 昭和37年6月 販売部門を分離独立させて、社名をミスチ商事株式会社とする。
- 昭和40年7月 株式の額面変更のため、昭和23年5月24日設立の浜井興業株式会社に吸収合併させ、社名をもとの株式会社浜井製作所とする。
- 昭和47年6月 株式を日本証券業協会店頭売買銘柄に登録する。
- 昭和49年5月 千葉県夷隅郡大多喜町に大多喜工場を新設し、配管用バルブの製造を開始する。
- 昭和51年4月 本社工場を府中工場に移設し、閉鎖する。
- 昭和59年7月 ミスチ商事株式会社を吸収合併し、当社営業部とする。
- 昭和61年4月 高圧ガスバルブの製造組立を業とするアコン株式会社を設立した。
- 昭和63年3月 米国のバルブ製造販売会社サーモバルブ株式会社(THERMO VALVES CORP.)を買収し販売会社とする。
- 平成3年4月 社名を株式会社ハマイと変更。
- 平成3年7月 九州ハマイ株式会社を吸収合併し、当社福岡営業所とする。
- 平成8年3月 米国にスキューバダイビング用器材の販売会社として、SEAGATE CYLINDER CO, INCを設立した。
- 平成9年4月 府中工場余剰地に建設した店舗建物の賃貸を開始する。
- 平成13年4月 コンピューター関連機器等販売会社の株式会社ビジネス・リンクスの株式を取得し、子会社とした。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場した。
- 平成17年2月 LPバルブの生産累計が2億個を達成した。
- 平成20年3月 株式会社ビジネス・リンクスの株式を全て売却し、当社の子会社(連結子会社)から外れた。
- 平成21年12月 サーモバルブ株式会社(THERMO VALVES CORP.)を閉鎖した。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場した。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に株式を上場した。
- 平成25年2月 韓国に株式会社ハマイコア(100%株式会社ハマイ出資)を設立した。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に株式を上場した。
- 平成27年10月 西五反田五丁目から現本社所在地に移転する。
- 平成29年2月 創業90周年を迎えた。
- 平成29年3月 旧本社跡地に建設した介護付有料老人ホームの賃貸を開始する。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社1社並びに関連会社3社で構成され、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁・配管用バルブの製造及び販売を行っており、当社及び関連会社の主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

1. バルブ事業

LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁関連

当社は、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁を製造販売しております。関連会社北陸ハマイ株式会社は北陸地区の代理店として、関連会社四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店としてそれぞれ、当社の製品を販売しております。

また、子会社株式会社ハマイ코리아は韓国市場における拠点として高圧ガス容器用バルブを製造販売し、当社の高圧ガス容器用バルブについても販売しております。

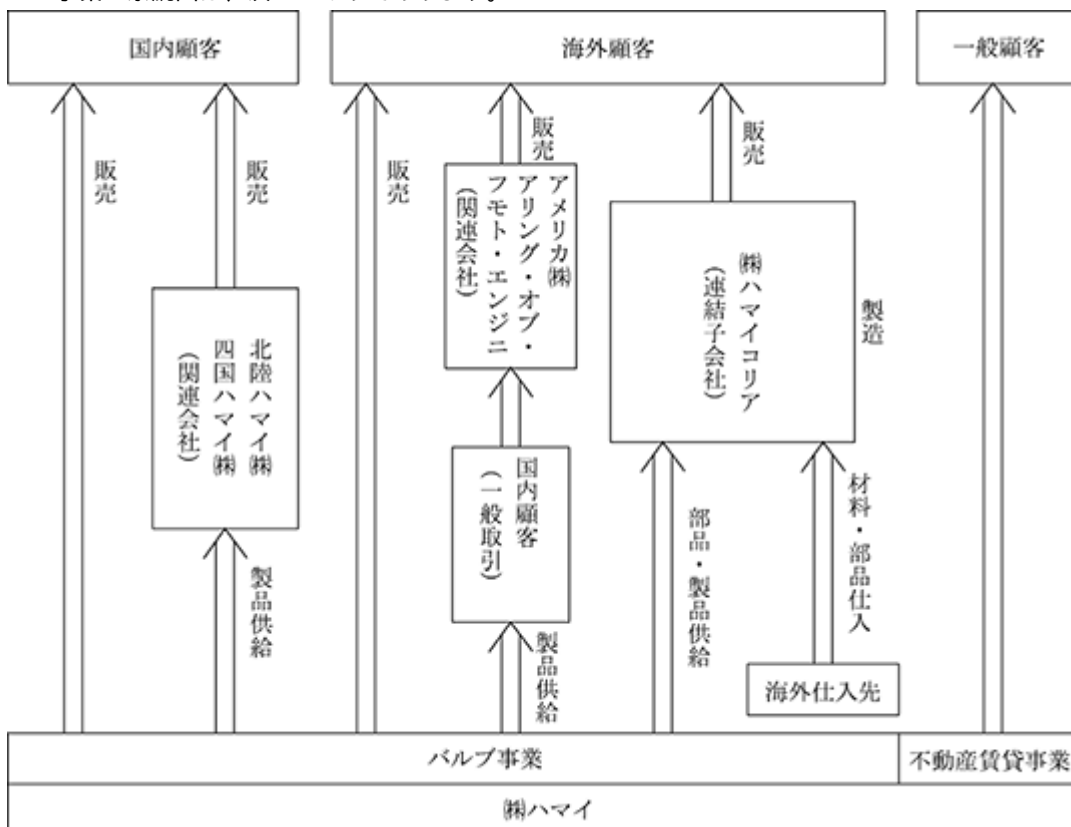
配管用バルブ関連

当社が製造販売するほか、北陸ハマイ株式会社は北陸の代理店として、四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店として、関連会社フモトエンジニアリング・オブ・アメリカ株式会社はアメリカにおいて、それぞれ当社の配管用バルブ等を販売しております。

2. 不動産賃貸事業

当社は、バルブ事業の他、親会社たる当社のみ、店舗用ビル、駐車場賃貸等の不動産賃貸事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 関連会社につきましては、持分法を適用しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万ウォン)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ハマイ 코리아 (注)1	韓国(釜山広 域市)	6,500	各種バルブの製 造、販売	100	当社製品の販売 資金の貸付 役員の兼任2名

(注)1. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
バルブ事業	201〔82〕
不動産賃貸事業	〔 〕
全社(共通)	7〔 〕
計	208〔82〕

(注)1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
191〔82〕	41.1	14.5	5,012,635

セグメントの名称	従業員数(名)
バルブ事業	184〔82〕
不動産賃貸事業	〔 〕
全社(共通)	7〔 〕
計	191〔82〕

(注)1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、当社グループにおきまして提出会社の府中工場にのみあります。

名称 株式会社ハマイ従業員労働組合

組合員数 28名

労使関係 安定しており概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、各種政策の効果により企業利益が好調に推移する一方、海外では、米国経済や英国のEU離脱に揺れる欧州経済は不安定で、円相場・株式相場の不安定な状況を見てもまだまだ先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門はなんとか前年を上回る販売数量を残し、また、配管用バルブ部門の売上高も、設備投資が全体的に明るさを取り戻しつつありましたが、一方で、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門は僅かながら販売減となり、また、黄銅削り粉の販売価格が下がったこともあり連結売上高は75億3千7百万円、前期比1億1千9百万円(1.6%)の減収となりました。

一方収益面におきましては、主要な原材料である黄銅材の価格が低く押えられたことと、諸経費の低減に取り組んだことにより原価率が下がり、連結営業利益は7億5千7百万円、前期比1億3千万円(20.8%)の増益となりました。

連結経常利益は、7千5百万円の貸倒引当金の戻入益を計上し、その結果、8億5千1百万円、前期比3億2千3百万円(61.2%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益におきましても、新築建物の土地整備費用5千万円がありましたが、最終的に4億6千5百万円、前期比2億3千4百万円(101.5%)の増益となりました。

各事業部門の状況

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高31億4千3百万円(前期比0.9%増)、配管用バルブ部門は売上高15億7千9百万円(前期比4.1%増)、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門は売上高16億8千4百万円(前期比4.3%減)、その他売上高6億8千7百万円(前期比14.5%減)となり、その結果、連結売上高は70億9千4百万円(前期比1.4%減)となり、また営業利益は4億3千6百万円(前期比47.1%増)となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は4億4千2百万円(前期比3.4%減)、営業利益は3億2千万円(前期比2.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して7千6百万円(前年同期比1.6%)減少し、46億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億1千4百万円の収入(前年同期は9千7百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億3百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億1千7百万円の支出(前年同期は3億6百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億6千2百万円の支出(前年同期は3億5千7百万円の支出)となりました。これは主に、借入金の返済と配当金の支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	5,457,272	1.6
不動産賃貸事業		
合計	5,457,272	1.6

- (注) 1 上記金額は、製造原価を基準に記載しております。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	99,267	177.0
不動産賃貸事業		
合計	99,267	177.0

- (注) 1 上記金額は、仕入価格によって記載しております。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注実績

当社は法令または社内規格に基づき定められた方法による見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品については受注生産を行っておりますが、その売上高に占める割合は、僅少であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	7,094,707	1.4
不動産賃貸事業	442,889	3.4
合計	7,537,597	1.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

90周年を迎えた社内において、現在、5年後を見据えた販売計画・利益計画を作成し、今年はそのスタート
年 度と位置付けし、様々な課題に取り組めます。

重点課題として、下記の3点に取り組めます。

既存品のコストダウンと新製品の拡販努力

既存の主力商品のコストダウンの再見直しに取り組み、更に既存品のメニューアップにより販売ルートの拡大に
チャレンジして参ります。

海外戦略、特にアジアとの共生へ

平成25年2月に韓国釜山広域市に設立した子会社の現地製造工場も生産ラインがほぼ整い、今後大きく伸び
る ことを目指しております。

水素社会の実現に関わる企業を目指す

水素燃料電池自動車用バルブ等の供給と水素ガスを供給するステーションのインフラ設備により一層前向き
に 取り組めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可
能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成29年3月31日）現
在において判断したものであります。

当社の関連する業界（バルブ事業）においては、規制緩和やLPガス容器の大型化等の影響により、需要全体
としては減少傾向にあり、需要バランスの崩れによる受注競争の厳しさが激化した場合、当社の業績に影響を
与える場合があります。

当社は素材費全般の高騰の影響を受けますので、材料費の上昇が著しい場合、当社の業績に影響を与える場合
があります。

民間設備投資の動向、半導体業界を中心とした需要の動向等経済環境の変化があった場合、当社の業績に影響
を与える場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、バルブ事業を中心に開発しております。

当連結会計年度における研究開発活動は大別して次の2項目であります。

(1) 燃料電池自動車用容器用弁の開発

環境対策で将来主流になるとされる次世代燃料電池自動車用減圧弁付き水素ガス容器用弁の開発を国内自動車メーカーと共同で継続してまいりました。

これまでに蓄積した技術を応用し、超高压対応バルブおよび安全弁の開発も併せ積極的に取り組んでおります。

(2) 水素ガス供給ステーションのインフラ設備の普及

水素充填ノズルを主に、安全な製品を提供するため技術改良に取り組み、一部ステーションで運用を開始しております。

当連結会計年度に係る研究開発費は2億7千万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、8億5百万円減少し、87億7千万円となりました。これは主に賃貸物件用建物の建設費の支出等に伴い、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、12億5百万円増加し、72億3千6百万円となりました。これは主に賃貸物件用建物の建設費の支出に伴い、建設仮勘定が増加したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、1億1千9百万円減少し、20億7千5百万円となりました。これは主に返済に伴う1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、1億1千1百万円増加し、15億1千6百万円となりました。これは主に預り保証金の増加によるものです。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して、4億7百万円増加し、124億1千3百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産効率の向上と研究開発機能充実および作業環境の改善などを目的とした継続的な設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は 前連結会計年度末と比較して、1億3千2百万円減少し、1億5千9百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) パルプ事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、(株)ハマイにおいて生産設備の増設を中心に府中工場1千9百万円、大多喜工場1億7百万円、その他1千5百万円、(株)ハマイコリアにおいて生産設備の導入を中心に1千8百万円、総額1億5千9百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 不動産賃貸事業

該当事項はありません。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
府中工場 東京都府中市	パルプ事業	生産設備	180,935	87,867	3,644 (2,726.96)	10,109	16,002	298,559	48 〔25〕
大多喜工場 千葉県夷隅郡 大多喜町	パルプ事業	生産設備	240,407	441,784	177,464 (79,196.22)	15,911	13,865	889,433	94 〔50〕
本社 東京都品川区	管理業務 販売業務	管理設備	12,945		[]	19,176	10,169	42,291	31 〔4〕
大阪営業所 大阪市北区	販売業務	販売設備			[]	5,927	74	6,002	6 〔 〕
名古屋営業所 名古屋市北区	"	"			[]	1,631	31	1,663	4 〔 〕
福岡営業所 福岡市博多区	"	"			[]	5,968	36	6,004	4 〔1〕
仙台営業所 仙台市若林区	"	"			[]	883	24	907	2 〔2〕
倉敷出張所 岡山県倉敷市	"	"			[]	1,068		1,068	2 〔 〕
賃貸不動産 東京都品川区	不動産賃貸 事業	賃貸設備			34,625 (738.43)			34,625	
賃貸不動産 東京都府中市他	"	"	860,001		79,506 (18,946.23)			939,508	
賃貸不動産 八王子市東中野	"	"	29,806		11,887 (441.94)			41,693	
その他 夷隅郡大多喜町他 1件	パルプ事業				10,235 (4,499.00)			10,235	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 印は、建物は賃借中であり、年間賃借料44,096千円であります。
4 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の人数を外書にて表示しております。

(2) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)ハマイコリア 韓国(釜山広域 市)	パルプ事業	生産設備 販売設備	239,904	131,831	[]		8,033	379,769	17 〔 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 印は、土地は賃借中ではありますが、現地優遇措置により賃借料は無償であります。
4 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の人数を外書にて表示しております。
5 本社からの出向者の人数は、除いております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 (注)
計	7,424,140	7,424,140		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月26日(注)	482,000	7,424,140		395,307		648,247

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	14	47	8	1	1,186	1,263	
所有株式数(単元)		11,980	273	18,411	519	1	43,003	74,187	5,440
所有株式数の割合(%)		16.16	0.37	24.82	0.70	0.00	57.95	100.00	

(注) 1 当社は平成28年12月31日現在自己株式を569,213株所有しており、「個人その他」に5,692単元及び「単元未満株式の状況」の欄に13株含めて記載しております。なお、自己株式569,213株は株主名簿記載上の株式数であり平成28年12月31日現在の実保有株式数も569,213株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミスチ持株会	東京都品川区西五反田7丁目7番7号 SGスクエア2階	809	10.90
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	634	8.53
株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田7丁目7番7号 SGスクエア2階	569	7.66
浜井三郎	神奈川県横浜市都筑区	379	5.11
佐藤金属株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目13番地3	336	4.53
濱井啓子	東京都日野市	222	2.99
浜井慶子	神奈川県川崎市宮前区	220	2.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	195	2.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	195	2.63
富士精密株式会社	東京都府中市宮町1丁目40番10階	176	2.38
計		3,738	50.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,200		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,842,500	68,425	
単元未満株式	普通株式 5,440		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		68,425	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式13株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 七丁目7番7号 SGスクエ ア2階	569,200		569,200	7.66
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		576,200		576,200	7.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	569,213		569,213	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分の基本方針

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、経営成績の状況を勘案して配当を行う所存であります。

毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針

中間配当を含め、年2回を原則としております。

配当の決定機関

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当におきましては、株主各位への安定的な成果配分と当期の業績とを考慮し、中間配当として1株当たり10円をすでに実施しておりますが、当期の業績を勘案し、また創業90周年を迎えましたので当期は記念配当2円を加え、1株当たり17円を実施することを決定し、中間配当金と合わせて27円といたしました。

内部留保資金の使途

内部留保資金は設備の合理化、省力化投資、研究開発活動の投資に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成28年8月9日	中間配当の総額	68,549千円	1株当たり配当額10円00銭
株主総会決議日	平成29年3月30日	期末配当の総額	116,533千円	1株当たり配当額17円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	889	920	1,341	2,347	1,050
最低(円)	760	760	770	999	809

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	880	847	855	930	965	1,013
最低(円)	824	821	830	841	890	941

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		浜井 三郎	昭和16年3月24日生	昭和42年9月 ミスチ商事(株)入社 " 47年5月 ミスチ商事(株)取締役就任 " 54年3月 ミスチ商事(株)常務取締役就任 " 56年3月 当社取締役就任 " 59年7月 当社常務取締役就任 " 61年2月 北陸ハマイ(株)取締役就任(現) " 61年3月 四国ハマイ(株)取締役就任(現) 平成7年3月 当社代表取締役社長就任 平成28年3月 当社代表取締役会長就任(現)	(注)1	379
代表取締役 社長	生産本部長 兼 事業開発室長	河西 聡	昭和33年5月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年3月 当社大多喜副工場長 " 12年3月 当社大多喜工場長 " 13年3月 当社取締役就任 " 19年3月 当社常務取締役就任 " 23年3月 当社生産本部長(現) " 25年9月 当社事業開発室長(現) " 28年3月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)1	3
常務取締役	営業本部長	渡辺 宏幸	昭和32年12月10日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年3月 当社第二営業部長 " 18年11月 当社第一営業部長 " 19年3月 当社取締役就任 " 19年3月 当社営業本部長(現) " 26年3月 当社常務取締役就任(現) " 28年11月 (株)ハマイコア理事就任(現)	(注)1	3
取締役	府中工場長	大橋 浩一	昭和28年8月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社府中工場技術開発部長 " 17年10月 当社府中工場品質保証部長 " 21年10月 当社府中副工場長 " 23年3月 当社取締役就任(現) " 23年3月 当社府中工場長(現)	(注)1	3
取締役	大多喜工場長	河村 慎一	昭和35年8月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 当社大多喜工場技術開発部長 " 22年4月 当社大多喜副工場長 " 23年3月 当社取締役就任(現) " 23年3月 当社大多喜工場長(現)	(注)1	1
取締役	管理本部長	志村 孝男	昭和30年5月29日生	平成10年9月 当社入社 " 22年4月 当社管理本部部长 " 23年3月 当社取締役就任(現) " 25年2月 (株)ハマイコア監査役就任(現) " 26年2月 四国ハマイ(株)監査役就任(現) " 26年3月 当社管理本部部长(現)	(注)1	3
取締役	管理本部部长	吉村 真介	昭和35年7月15日生	平成24年8月 (株)みずほ銀行より当社へ出向 " 24年8月 当社管理本部部长(現) " 26年3月 当社入社 " 26年3月 当社取締役就任(現)	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		岡田 信次郎	昭和22年8月22日生	平成24年9月 " 28年3月	当社顧問就任 当社監査役就任(現)	(注)2	0
監査役 (社外)		吉羽 真治	昭和17年3月5日生	昭和47年4月 平成13年3月 " 23年3月	弁護士登録(現) 当社監査役就任 当社監査役就任(現)	(注)3	2
監査役 (社外)		手塚 幸一	昭和23年9月5日生	平成20年7月 " 20年8月 " 21年1月 " 23年3月	東京国税局退官 税理士登録(現) 当社顧問税理士 当社監査役就任(現)	(注)3	—
計							396

(注)1 . 取締役7名の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注)2 . 監査役 岡田信次郎の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注)3 . 監査役 吉羽真治、手塚幸一の両氏の任期は平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

なお、監査役 吉羽真治、手塚幸一の両氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は経営の透明性及び健全性を高める上で、経営チェック機能の充実が重要課題と認識しております。

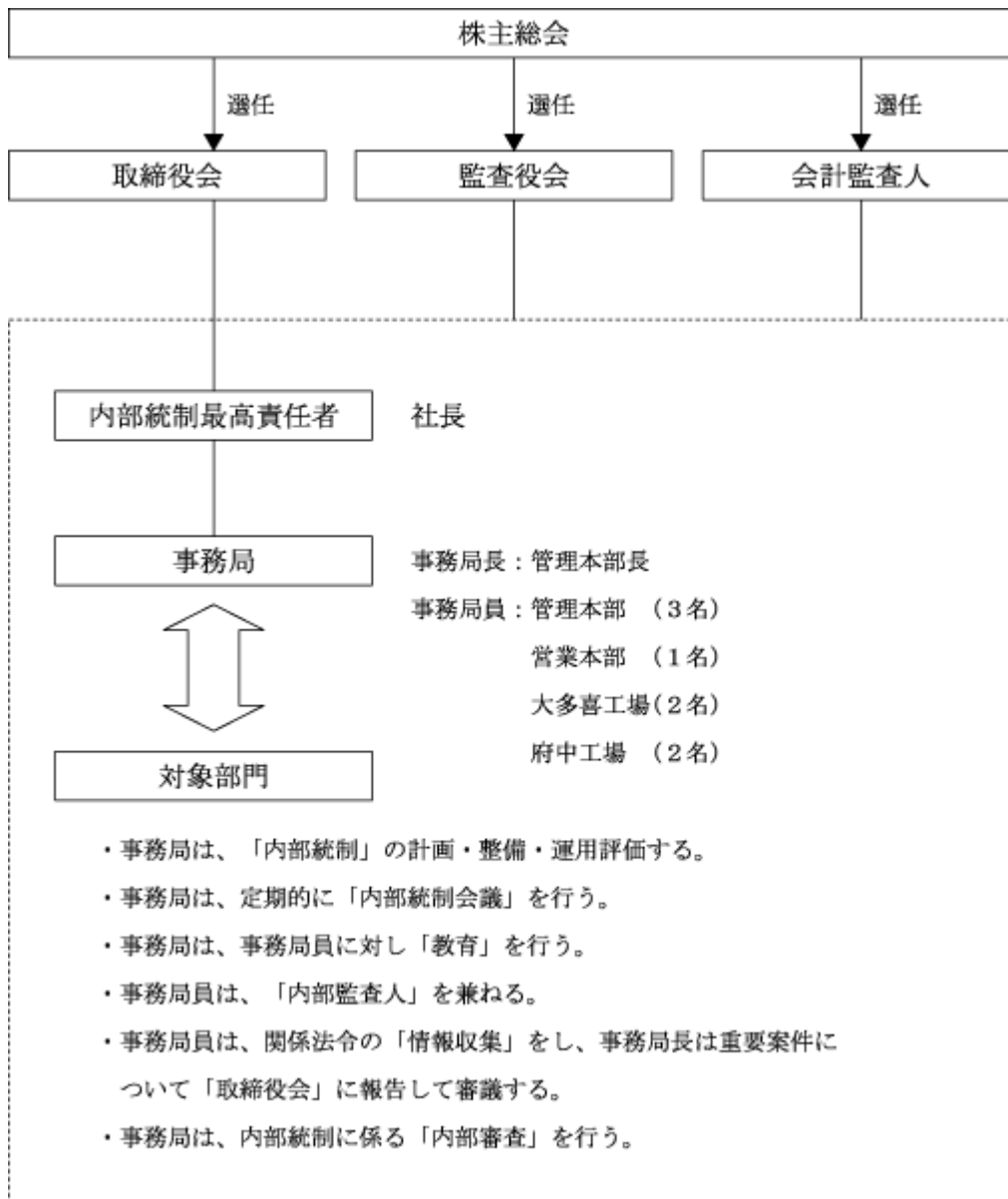
企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

取締役会は、本報告書提出日現在、取締役7名で構成され原則月1回開催し、経営上の重要事項の意見決定を行うと共に、各取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、本報告書提出日現在、監査役会は監査役は3名(内、社外監査役2名)で構成され、原則として3ヶ月に1回以上の開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。常勤監査役は取締役会やその他の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をするとともに、必要に応じて適切な意見を述べ、取締役の業務遂行を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を使用している理由

当社にとりまして、現行の企業統治の体制は、十分な監督機能を保持しつつ、経営の公正性及び透明性を確保でき、迅速且つ適正な意思決定に基づく効率的な経営の執行が実現できる体制であると考えております。

ハ．内部統制システム整備の状況

当社は「分掌権限規程」をはじめとした社内規程により、業務分掌や決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし、責任の所在を明確にすることで、内部統制システムを機能させております。

二．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、「リスク管理規程」に基づき、「リスク管理委員会」を設置して、各部門から適時相談を受けるとともに、重要事項については取締役会に報告・審議され、法令遵守の徹底、リスクチェックの強化に努めております。また法律上、会計上の問題につきましては弁護士、税理士および監査法人等の専門家の助言を受けております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査につきましては、本社管理本部が実施しており、監査役監査、ISOに基づくISO内部監査とも連携しながら行い、社内規程の整備、稟議書等社内承認制度の運用、予算実績管理、各種契約書類のチェックなどを行い、内部管理体制の強化、充実に努めております。

監査役監査につきましては、監査役制度を採用しております。本報告書提出日現在、監査役は3名（内、社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。

監査役は監査法人より監査方針、監査計画及び監査結果の説明報告を受けると共に、適時に必要な情報交換、意見交換を行い、連携を保っております。また、内部監査人とも連携しながら相互の意見交換や監査計画及び内容について報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。いずれの社外監査役とも、当社との間には、人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、当社の社外監査役として選任した理由は、吉羽真治氏は弁護士として専門的見地から企業法務に関して精通されており、手塚幸一氏は税理士として企業の財務・税務に対し精通されておりますので、両氏とも社外監査役として職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。また両氏ともその経験を活かし、客観的な立場から監査意見をいただいております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、現時点における当社の規模や業態等を勘案し、効率的な経営と適切な経営監視機能が働く体制を確保するには、当社の業務に精通した社内取締役による取締役会と社外監査役2名を含む3名の監査役による監査役会との構成が相応しい体制であると考えております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役	105,600	90,900			14,700	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5,800	4,500			1,300	2
社外役員	9,400	8,400			1,000	2

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
41,280	4	使用人としての基本給与

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役会の協議により決定することにしております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 40銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,847,111千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸(株)	326,923	360,269	円滑な取引関係等の維持のため
(株)ミ ツ ウ ロ コ	385,032	230,249	円滑な取引関係等の維持のため
エア・ウォーター(株)	68,712	134,401	円滑な取引関係等の維持のため
(株)星医療酸器	32,605	111,185	円滑な取引関係等の維持のため
高压ガス工業(株)	130,395	88,408	円滑な取引関係等の維持のため
(株)C K サンエツ	45,000	57,150	円滑な取引関係等の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	168,000	40,908	円滑な取引関係等の維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,094	37,280	円滑な取引関係等の維持のため
本田技研工業(株)	8,000	31,280	円滑な取引関係等の維持のため
野村ホールディングス(株)	42,000	28,522	円滑な取引関係等の維持のため
(株)川金ホールディングス	100,000	27,900	円滑な取引関係等の維持のため
(株)サーラコーポレーション	32,424	22,113	円滑な取引関係等の維持のため
岩谷産業(株)	33,800	21,158	円滑な取引関係等の維持のため
旭硝子(株)	24,671	17,171	円滑な取引関係等の維持のため
(株)りそなホールディングス	29,000	17,144	円滑な取引関係等の維持のため
石油資源開発(株)	2,500	8,162	円滑な取引関係等の維持のため
デンヨー(株)	3,700	7,026	円滑な取引関係等の維持のため
(株)日立製作所	10,000	6,915	円滑な取引関係等の維持のため
第一生命保険(株)	3,300	6,715	円滑な取引関係等の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	6,056	円滑な取引関係等の維持のため
ソニー(株)	2,000	6,004	円滑な取引関係等の維持のため
高千穂交易(株)	5,000	5,120	円滑な取引関係等の維持のため
白銅(株)	3,000	3,669	円滑な取引関係等の維持のため
東邦アセチレン(株)	4,000	3,256	円滑な取引関係等の維持のため
ニフティ(株)	2,000	2,274	円滑な取引関係等の維持のため
JFEコンテナ(株)	2,200	860	円滑な取引関係等の維持のため
キッツ(株)	1,000	546	円滑な取引関係等の維持のため
日本ドライケミカル(株)	179	404	円滑な取引関係等の維持のため
タカタ(株)	500	403	円滑な取引関係等の維持のため
(株)宮入バルブ製作所	2,000	290	円滑な取引関係等の維持のため

投資株式のうち持株会については、1株未満の株式数は切り捨て表示しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸(株)	332,752	450,546	円滑な取引関係等の維持のため
(株)ミ ツ ウ ロ コ	386,797	268,823	円滑な取引関係等の維持のため
エア・ウォーター(株)	70,193	148,108	円滑な取引関係等の維持のため
(株)星医療酸器	33,059	121,822	円滑な取引関係等の維持のため
高压ガス工業(株)	136,303	102,636	円滑な取引関係等の維持のため
イハラサイエンス(株)	100,000	99,500	円滑な取引関係等の維持のため
(株)C K サンエツ	45,000	73,845	円滑な取引関係等の維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,094	36,099	円滑な取引関係等の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	168,000	35,246	円滑な取引関係等の維持のため
(株)川金ホールディングス	100,000	34,600	円滑な取引関係等の維持のため
野村ホールディングス(株)	42,000	28,942	円滑な取引関係等の維持のため
本田技研工業(株)	8,000	27,320	円滑な取引関係等の維持のため
(株)サーラコーポレーション	34,052	22,202	円滑な取引関係等の維持のため
岩谷産業(株)	33,800	21,023	円滑な取引関係等の維持のため
旭硝子(株)	26,247	20,892	円滑な取引関係等の維持のため
(株)りそなホールディングス	29,000	17,385	円滑な取引関係等の維持のため
ソニー(株)	2,000	6,550	円滑な取引関係等の維持のため
石油資源開発(株)	2,500	6,497	円滑な取引関係等の維持のため
第一生命保険(株)	3,300	6,421	円滑な取引関係等の維持のため
(株)日立製作所	10,000	6,320	円滑な取引関係等の維持のため
デンヨー(株)	3,700	5,860	円滑な取引関係等の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	5,761	円滑な取引関係等の維持のため
高千穂交易(株)	5,000	5,025	円滑な取引関係等の維持のため
白銅(株)	3,000	4,239	円滑な取引関係等の維持のため
東邦アセチレン(株)	4,000	3,412	円滑な取引関係等の維持のため
JFEコンテナ(株)	2,200	858	円滑な取引関係等の維持のため
キッツ(株)	1,000	639	円滑な取引関係等の維持のため
日本ドライケミカル(株)	235	548	円滑な取引関係等の維持のため
タカタ(株)	500	428	円滑な取引関係等の維持のため
(株)宮入バルブ製作所	2,000	242	円滑な取引関係等の維持のため

投資株式のうち持株会については、1株未満の株式数は切り捨て表示しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査を信成監査法人に委嘱し、金融商品取引法監査の契約を締結しております。なお、当社と監査法人及び業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、濱松一と山口隆の両氏であり、信成監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とする目的として、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

ハ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ニ. 社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。

取締役の員数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議事項

議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,796		22,196	
連結子会社				
計	21,796		22,196	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数及び当社の規模・事業の特性等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、信成監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準の内容や変更等を適切に把握し的確に対応するため、監査法人との緊密な連携や各種セミナー等への積極的な参加および各種会計関連出版物等にて、会計基準等の内容の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応ができるものと判断しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,201,352	4,594,758
受取手形	1、 4 1,220,529	1、 4 1,135,917
売掛金	1 1,563,272	1 1,581,566
有価証券	3,459	8,283
商品	10,905	1,335
製品	432,150	400,151
原材料	144,877	144,950
仕掛品	777,926	767,906
貯蔵品	31,979	38,975
前渡金	829	49,488
繰延税金資産	50,412	29,838
短期貸付金	196,200	
その他	17,788	17,600
貸倒引当金	75,000	59
流動資産合計	9,576,684	8,770,713
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 1,639,943	2 1,595,364
構築物（純額）	2 32,675	2 36,973
機械及び装置（純額）	795,643	655,854
車両運搬具（純額）	3,028	5,145
工具、器具及び備品（純額）	53,483	48,231
土地	2 328,119	2 327,461
リース資産（純額）	48,977	60,677
建設仮勘定	80,854	1,370,150
有形固定資産合計	3 2,982,726	3 4,099,860
無形固定資産		
ソフトウェア	3,190	2,105
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	30,708	22,353
借地権	360	360
無形固定資産合計	36,671	27,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,292,023	2,453,187
関係会社株式	1 7,817	1 7,817
出資金	310	310
長期前払費用	1,847	3,941
会員権	20,086	20,086
保険積立金	469,462	474,758
繰延税金資産	90,955	40,746
その他	129,381	108,461
貸倒引当金	240	310
投資その他の資産合計	3,011,643	3,108,999
固定資産合計	6,031,041	7,236,091
資産合計	15,607,725	16,006,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,297,158	4 1,237,381
買掛金	291,508	328,013
未払金	41,825	42,064
未払法人税等	146,898	172,944
未払消費税等	64,913	53,224
未払費用	46,305	60,262
前受金	37,800	37,948
預り金	30,204	32,889
リース債務	27,002	27,564
1年内返済予定の長期借入金	153,184	
賞与引当金	40,700	37,500
設備関係支払手形	4 18,202	4 46,168
流動負債合計	2,195,703	2,075,961
固定負債		
長期借入金	2 38,296	
役員退職慰労引当金	229,007	242,107
退職給付に係る負債	584,787	595,719
長期預り保証金	2 501,322	2 621,172
リース債務	51,792	57,962
固定負債合計	1,405,206	1,516,962
負債合計	3,600,909	3,592,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	11,089,655	11,384,257
自己株式	511,029	511,029
株主資本合計	11,622,180	11,916,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,557	476,106
為替換算調整勘定	38,077	20,991
その他の包括利益累計額合計	384,635	497,098
非支配株主持分		
純資産合計	12,006,815	12,413,881
負債純資産合計	15,607,725	16,006,805

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,330,911	6,332,464
商品売上高	107,141	136,916
加工屑売上高	760,151	625,326
商品及び製品売上高合計	7,198,204	7,094,707
不動産賃貸収入	458,843	442,889
売上高合計	7,657,048	7,537,597
売上原価	6,067,814	5,722,600
売上総利益	1,589,234	1,814,996
販売費及び一般管理費		
運賃	82,321	84,131
役員報酬	119,564	125,170
給料	202,962	216,765
賞与	54,379	57,314
賞与引当金繰入額	10,256	8,887
退職給付費用	20,121	15,417
役員退職慰労引当金繰入額	16,400	17,000
減価償却費	22,348	22,165
その他	433,568	510,647
販売費及び一般管理費合計	1 961,923	1 1,057,499
営業利益	627,310	757,497
営業外収益		
受取利息	20,131	13,227
受取配当金	40,268	41,757
投資有価証券評価損戻入益	120	
貸倒引当金戻入額		75,000
雑収入	19,611	18,712
営業外収益合計	80,131	148,697
営業外費用		
支払利息	6,012	2,570
開発費償却	79,501	
売上割引	3,588	3,589
為替差損	45,888	35,701
貸倒引当金繰入額	25,000	
雑損失	19,097	12,805
営業外費用合計	179,089	54,667
経常利益	528,353	851,528
特別利益		
固定資産売却益		2 778
投資有価証券売却益	189,167	1,718
事業税還付金	1,833	2,051
特別利益合計	191,000	4,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 1,580	3 271
投資有価証券売却損		1,615
厚生年金基金解散損失	159,105	
本社移転費用	46,509	
土地整備費用		50,550
特別損失合計	207,196	52,436
税金等調整前当期純利益	512,157	803,638
法人税、住民税及び事業税	305,940	311,964
法人税等調整額	25,063	25,698
法人税等合計	280,877	337,663
当期純利益	231,280	465,975
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	231,280	465,975

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	231,280	465,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,299	129,548
為替換算調整勘定	15,275	17,085
その他の包括利益合計	114,574	112,462
包括利益	116,705	578,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,705	578,438
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,307	648,247	11,140,111	510,988	11,672,677
会計方針の変更による累積的影響額			110,363		110,363
会計方針の変更を反映した当期首残高	395,307	648,247	11,029,747	510,989	11,562,314
当期変動額					
剰余金の配当			171,373		171,373
親会社株主に帰属する当期純利益			231,280		231,280
自己株式の取得				41	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	59,907	41	59,866
当期末残高	395,307	648,247	11,089,655	511,029	11,622,180

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	445,857	53,353	499,210	12,171,887
会計方針の変更による累積的影響額				110,363
会計方針の変更を反映した当期首残高	445,857	53,353	499,210	12,061,524
当期変動額				
剰余金の配当				171,373
親会社株主に帰属する当期純利益				231,280
自己株式の取得				41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,299	15,275	114,574	114,574
当期変動額合計	99,299	15,275	114,574	54,708
当期末残高	346,557	38,077	384,635	12,006,815

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,307	648,247	11,089,655	511,029	11,622,180
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	395,307	648,247	11,089,655	511,029	11,622,180
当期変動額					
剰余金の配当			171,373		171,373
親会社株主に帰属する当期純利益			465,975		465,975
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			294,602		294,602
当期末残高	395,307	648,247	11,384,257	511,029	11,916,782

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	346,557	38,077	384,635	12,006,815
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	346,557	38,077	384,635	12,006,815
当期変動額				
剰余金の配当				171,373
親会社株主に帰属する当期純利益				465,975
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,548	17,085	112,462	112,462
当期変動額合計	129,548	17,085	112,462	407,065
当期末残高	476,106	20,991	497,098	12,413,881

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	512,157	803,638
減価償却費	336,069	320,482
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25,050	74,870
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,100	3,200
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	152,414	10,932
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,400	13,100
受取利息及び受取配当金	60,399	54,985
為替差損益（ は益）	45,888	507
投資有価証券売却損益（ は益）	189,167	103
投資有価証券評価損益（ は益）	120	
固定資産売却損益（ は益）		778
固定資産除却損	1,580	271
たな卸資産の増減額（ は増加）	99,457	36,432
その他の営業外損益（ は益）	103,987	5,296
売上債権の増減額（ は増加）	143,608	63,268
仕入債務の増減額（ は減少）	294,498	23,271
前渡金の増減額（ は増加）		48,659
未払金の増減額（ は減少）	61,556	238
未払費用の増減額（ は減少）	4,147	13,956
未払消費税等の増減額（ は減少）	23,354	11,689
預り金の増減額（ は減少）	3,087	2,685
預り保証金の増減額（ は減少）		119,850
支払利息	6,012	2,570
売上割引料	3,588	3,589
未収入金の増減額（ は増加）	1,115	7,856
その他	29,122	22,435
小計	362,024	1,153,077
利息及び配当金の受取額	60,399	54,985
利息の支払額	6,012	2,570
売上割引料の支払額	3,588	3,589
法人税等の支払額	314,975	286,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,847	914,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	32,910	525,000
有形固定資産の取得による支出	392,748	1,387,709
有形固定資産の売却による収入	10,385	1,498
投資有価証券の取得による支出	61,456	76,127
投資有価証券の売却による収入	607,951	102,990
投資有価証券（社債）の償還による収入	100,000	
貸付金の回収による収入		196,200
その他の投資の回収による収入	9,805	20,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,847	617,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加	32,909	153,184
借入金の返済による支出	153,184	38,296
自己株式の取得による支出	41	
配当金の支払額	171,373	171,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,509	362,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,769	11,649
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	30,417	76,769
現金及び現金同等物の期首残高	4,649,394	4,679,811
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,679,811	1 4,603,042

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

主要な子会社の名称 株式会社ハマイコリア

(2) 非連結子会社

会社名 株式会社スリーアロー

非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社

会社名 株式会社スリーアロー

持分法を適用しない関連会社数 3社

会社名 フモト・エンジニアリング・オブ・アメリカ(株)

北陸ハマイ(株)

四国ハマイ(株)

非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

先入先出法

原材料

先入先出法

製品

材料費・・・先入先出法

加工費・・・総平均法

仕掛品

材料費・・・先入先出法

加工費・・・総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規定による期末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金を控除して退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、子会社の事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は事業年度末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について稀少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度
(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	86,771千円	95,235千円
売掛金	52,369 "	50,839 "
関係会社株式	7,817 "	7,817 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	847,292 千円	794,688 千円
土地	22,055 "	22,055 "
計	869,348 千円	816,744 千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
長期借入金	191,480千円	千円
預り保証金	500,000 "	500,000 "

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,098,219千円	9,354,943千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	113,368千円	128,695千円
支払手形	278,298 "	207,688 "
設備関係支払手形	10,269 "	5,184 "

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
	295,952千円	270,136千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
車輛運搬具	千円	778千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
建物設備	千円	179千円
機械装置及び運搬具	286 "	90 "
その他(工具、器具及び備品)	1,294 "	1 "
計	1,580千円	271千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,012千円	174,736千円
組替調整額	189,167 "	103 "
税効果調整前	181,155千円	174,633千円
税効果額	81,855 "	45,084 "
その他有価証券評価差額金	99,299千円	129,548千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	15,275千円	17,085千円
組替調整額		
税効果調整前	15,275千円	17,085千円
税効果額		
為替換算調整勘定	15,275千円	17,085千円
その他の包括利益合計	114,574千円	112,462千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,424,140			7,424,140
自己株式				
普通株式(株)	569,190	23		569,213

(注) 普通株式の自己株式数の増加23株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	102,824	15	平成26年12月31日	平成27年3月31日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	68,549	10	平成27年6月30日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,823	15	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,424,140			7,424,140
自己株式				
普通株式(株)	569,213			569,213

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	102,823	15	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	68,549	10	平成28年6月30日	平成28年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,533	17	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	5,201,352千円	4,594,758千円
有価証券勘定	3,459 "	8,283 "
小計	5,204,811 "	4,603,042 "
預入期間が3か月を超える定期預金	525,000 "	"
投資期間が3か月を超える有価証券	"	"
現金及び現金同等物	4,679,811千円	4,603,042千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	27,402	23,066	4,335
合計	27,402	23,066	4,335

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10,578	9,888	690
合計	10,578	9,888	690

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	3,645	690
1年超	690	
合計	4,335	690

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
支払リース料	5,480	2,115
減価償却費相当額	5,480	2,115

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を長期借入により調達しております。一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、保有目的の分類における「その他有価証券」に該当する債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,201,352	5,201,352	
(2) 受取手形	1,220,529	1,220,529	
(3) 売掛金	1,563,272	1,563,272	
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,010,293	2,010,293	
(5) 短期貸付金	196,200	196,200	
資産計	10,191,648	10,191,648	
(1) 支払手形	1,297,158	1,297,158	
(2) 買掛金	291,508	291,508	
(3) 未払金	41,825	41,825	
(4) 未払法人税等	146,898	146,898	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	153,184	153,184	
(6) 長期借入金	38,296	39,509	1,212
(7) 長期預り保証金	501,322	495,142	6,180
負債計	2,470,194	2,465,226	4,967

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 短期貸付金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) 長期預り保証金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成27年12月31日
非上場株式	285,189

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,201,352			
受取手形	1,220,529			
売掛金	1,563,272			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)		374,760	203,320	
短期貸付金	196,200			
長期貸付金				
合計	8,181,354	374,760	203,320	

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	153,184	38,296				
リース債務	27,002	18,924	16,904	11,013	4,217	732
合計	180,186	57,221	16,904	11,013	4,217	732

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,594,758	4,594,758	
(2) 受取手形	1,135,917	1,135,917	
(3) 売掛金	1,581,566	1,581,566	
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,176,281	2,176,281	
資産計	9,488,524	9,488,524	
(1) 支払手形	1,237,381	1,237,381	
(2) 買掛金	328,013	328,013	
(3) 未払金	42,064	42,064	
(4) 未払法人税等	172,944	172,944	
(5) 長期預り保証金	621,172	609,881	11,291
負債計	2,401,577	2,390,286	11,291

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り保証金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成28年12月31日
非上場株式	285,189

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,594,758			
受取手形	1,135,917			
売掛金	1,581,566			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)		464,780		
短期貸付金				
合計	7,312,242	464,780		

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金						
リース債務	27,564	24,655	17,828	11,030	3,694	754
合計	27,564	24,655	17,828	11,030	3,694	754

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,200,363	642,970	557,393
債券	208,310	200,400	7,910
その他	44,734	39,381	5,353
小計	1,453,408	882,751	570,656
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	82,588	92,649	10,060
債券	100,230	101,615	1,385
その他	374,066	421,678	47,611
小計	556,885	615,942	59,057
合計	2,010,293	1,498,694	511,599

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,534,463	795,804	738,659
債券	207,400	200,400	7,000
その他	47,767	45,501	2,266
小計	1,789,631	1,041,706	747,925
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	27,458	32,142	4,684
債券			
その他	359,190	416,199	57,008
小計	386,649	448,342	61,692
合計	2,176,281	1,490,048	686,232

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	313,261	128,683	
債券	100,000		
その他	1,749,177	60,484	
合計	2,162,438	189,167	

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,990	1,718	
債券	100,000		1,615
その他			
合計	102,990	1,718	1,615

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度の他、退職金規定に基づき、中小企業退職金共済制度及び全日本バルブ厚生年金基金に加入し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	322,010	584,787
会計方針の変更による累積的影響額	110,363	
会計方針の変更を反映した期首残高	432,373	584,787
厚生年金基金の解散に伴う積み増し費用	159,105	
退職給付費用	91,291	60,348
退職給付の支払額	39,599	32,623
制度への拠出額	58,384	16,793
退職給付に係る負債の期末残高	584,787	595,719

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	653,009	669,529
年金資産	68,221	73,809
	584,787	595,719
非積立型制度の退職給付		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	584,787	595,719
退職給付に係る負債	584,787	595,719
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	584,787	595,719

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度91,291千円 当連結会計年度60,348千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度48,729千円、当連結会計年度7,423千円であります。

なお、当社グループが加入している全日本バルブ厚生年金基金は、平成26年9月26日開催の第69回代議員会において、基金を解散する方針を議決いたしました。当該解散議決に伴い、前連結会計年度において事業主負担の増加相当額の積み増しを行っております。なお、同基金の純資産が最低責任準備金を上回る見込みとなったため、通常解散の方針に決議を変更し、同基金は平成28年3月15日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。これにより、解散にあたり当社を含む加入事業主からの追加拠出は不要となる見込みであります。当連結会計年度につきましては、清算手続中であることから記載を省略しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)
	前連結会計年度 平成27年12月31日
年金資産の額	19,864,878
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	24,000,958
差引額	4,136,080

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度(平成27年3月31日) 4.49%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度 4,592,300千円)と剰余金(前連結会計年度456,220千円)との差額であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	73,877千円	74,133千円
退職給付に係る負債	150,822	144,646
貸倒引当金繰入限度超過額	24,795	1,288
賞与引当金	13,455	11,572
未払事業税	10,982	11,140
投資有価証券評価損	55,175	71,985
ミスヂ共済会	5,827	5,936
棚卸資産調整額		4,406
会員権評価損	1,315	
営業権	733	416
その他	306	146
繰延税金資産合計	337,291	325,672
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金認容	11,116	9,923
その他有価証券評価差額金	165,041	230,637
その他	19,765	14,526
繰延税金負債合計	195,923	255,088
繰延税金資産(負債)の純額	141,367	70,584

(注) 各連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれており
ます。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	50,412千円	29,838千円
固定資産 繰延税金資産	90,955	40,746

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97	0.54
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.03	0.28
住民税均等割額	0.56	0.36
連結子会社の欠損金影響額	12.53	7.14
税率変更による期末繰延税金資産の減額	5.98	2.75
その他	0.19	1.55
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.84%	42.02%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.86%、平成31年1月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1千4百万円増加し、その他有価証券評価差額金額が1千1百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する建物及び土地において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、そのいずれにつきましても、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来における移転予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

当社では、東京都府中市その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を所有しております。平成27年12月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は330,605千円(賃貸収益は売上高・不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価・不動産賃貸原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,103,873
	期中増減額	62,122
	期末残高	1,041,751
期末時価		5,273,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は減価償却費による減少額62,052千円と除却による減少額70千円であります。
3. 当連結会計年度末の賃貸等不動産の時価につきましては、主として社外の不動産鑑定士の意見を参考に、「不動産鑑定評価基準」に準拠して自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

当社では、東京都府中市その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を所有しております。平成28年12月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は320,777千円(賃貸収益は売上高・不動産賃貸収入に、賃貸費用は売上原価・不動産賃貸原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

		当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,041,751
	期中増減額	60,550
	期末残高	981,201
期末時価		5,208,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は減価償却費による減少額60,550千円であります。
3. 当連結会計年度末の賃貸等不動産の時価につきましては、主として社外の不動産鑑定士の意見を参考に、「不動産鑑定評価基準」に準拠して自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「バルブ事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
バルブ事業	・精密機械機器の製造および販売 ・各種弁類の製造および販売 ・高圧ガス関連機器の製造および販売
不動産賃貸事業	・不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	バルブ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,198,204	458,843	7,657,048		7,657,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,198,204	458,843	7,657,048		7,657,048
セグメント利益	296,705	330,605	627,310		627,310
セグメント資産	13,947,034	1,041,761	14,988,795	618,929	15,607,725
その他の項目					
減価償却費	258,590	62,052	320,642		320,642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	291,767		291,767		291,767

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注) 2 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	バルブ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,094,707	442,889	7,537,597		7,537,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,094,707	442,889	7,537,597		7,537,597
セグメント利益	436,720	320,777	757,497		757,497
セグメント資産	14,387,671	1,015,826	15,403,498	603,306	16,006,805
その他の項目					
減価償却費	251,461	60,550	312,011		312,011
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,829		159,829		159,829

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注) 2 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	7,198,204	458,843	7,657,048

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
2,461,641	521,085	2,982,726

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	7,094,707	442,889	7,537,597

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
3,642,143	457,716	4,099,860

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	北陸ハマイ(株)	石川県 金沢市	10,000	各種パルプの 販売	(所有) 直接 30	製品の販売	各種パルプの 製造・販売	158,820	受取手形 売掛金	44,916 22,381
関連会社	四国ハマイ(株)	香川県 高松市	10,000	各種パルプの 販売	(所有) 直接 40	製品の販売	各種パルプの 製造・販売	139,416	受取手形 売掛金	41,854 29,988

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	北陸ハマイ(株)	石川県 金沢市	10,000	各種パルプの 販売	(所有) 直接 30	製品の販売	各種パルプの 製造・販売	148,990	受取手形 売掛金	42,505 21,572
関連会社	四国ハマイ(株)	香川県 高松市	10,000	各種パルプの 販売	(所有) 直接 40	製品の販売	各種パルプの 製造・販売	143,252	受取手形 売掛金	52,729 29,266

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他取引条件は市場の実勢価格を考慮し毎期決定しております。

(注) 上記の金額のうち取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,751円56銭	1株当たり純資産額	1,810円94銭
1株当たり当期純利益金額	33円74銭	1株当たり当期純利益金額	67円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	231,280	465,975
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	231,280	465,975
普通株式の期中平均株式数(株)	6,854,938	6,854,927

(重要な後発事象)

経営基盤の拡充を図るため、旧本社跡地に介護付有料老人ホームを建設し、賃貸することに致しました。
この建物につきましては、平成29年2月15日に竣工し、平成29年3月1日から平成59年2月28日まで30年
間の建物賃貸借契約になっております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	153,184			
1年以内に返済予定のリース債務	27,002	27,564		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,296			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,792	57,962		平成30年1月1日 ~平成35年2月28日
その他有利子負債				
合計	270,275	85,527		

(注) 1 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	24,655	17,828	11,030	3,694

2 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している為、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,941,957	3,773,735	5,427,852	7,537,597
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	140,445	333,287	437,525	803,638
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	68,161	188,075	227,406	465,975
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.94	27.44	33.17	67.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.94	17.49	5.74	34.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,012,641	4,498,234
受取手形	2、3 1,220,529	2、3 1,131,181
売掛金	2 1,512,110	2 1,551,798
有価証券	3,459	8,283
商品	1,114	951
製品	425,869	391,017
原材料	81,891	98,657
仕掛品	742,818	746,234
貯蔵品	30,531	37,073
前渡金	829	49,488
繰延税金資産	48,951	28,789
その他	13,577	2 9,715
短期貸付金	196,200	-
貸倒引当金	75,000	59
流動資産合計	9,215,523	8,551,366
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,325,823	1 1,287,122
構築物（純額）	1 32,675	1 36,973
機械及び装置（純額）	622,571	527,052
車両運搬具（純額）	2,406	2,598
工具、器具及び備品（純額）	43,369	40,203
土地	1 317,363	1 317,363
リース資産（純額）	45,074	60,677
建設仮勘定	72,356	1,370,150
有形固定資産合計	2,461,641	3,642,143
無形固定資産		
ソフトウェア	1,454	842
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	30,708	22,353
借地権	360	360
無形固定資産合計	34,934	25,968

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,292,023	2,453,187
関係会社株式	645,667	645,667
出資金	310	310
関係会社長期貸付金	620,000	570,000
長期前払費用	1,847	3,941
会員権	20,086	20,086
保険積立金	469,462	474,758
繰延税金資産	90,955	40,746
その他	35,616	35,550
貸倒引当金	240	310
投資その他の資産合計	4,175,728	4,243,939
固定資産合計	6,672,305	7,912,051
資産合計	15,887,829	16,463,417
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,297,158	3 1,237,381
買掛金	291,508	330,067
未払金	2 41,601	36,435
未払法人税等	146,898	172,944
未払消費税等	69,482	53,224
未払費用	41,950	55,263
前受金	37,800	37,800
預り金	28,708	31,281
リース債務	25,151	27,564
1年内返済予定の長期借入金	1 153,184	-
賞与引当金	40,700	37,500
設備関係支払手形	3 18,202	3 46,168
流動負債合計	2,192,346	2,065,629
固定負債		
長期借入金	1 38,296	-
退職給付引当金	577,885	582,756
役員退職慰労引当金	229,007	242,107
長期預り保証金	1 501,322	1 621,172
リース債務	51,792	57,962
固定負債合計	1,398,304	1,503,999
負債合計	3,590,651	3,569,628

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金		
資本準備金	648,247	648,247
資本剰余金合計	648,247	648,247
利益剰余金		
利益準備金	98,826	98,826
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	18,912	17,708
特別償却準備金	36,526	30,438
別途積立金	9,600,000	9,600,000
繰越利益剰余金	1,663,828	2,138,183
利益剰余金合計	11,418,094	11,885,157
自己株式	511,029	511,029
株主資本合計	11,950,619	12,417,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346,557	476,106
評価・換算差額等合計	346,557	476,106
純資産合計	12,297,177	12,893,789
負債純資産合計	15,887,829	16,463,417

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,404,829	6,288,891
商品売上高	44,485	62,571
加工屑売上高	760,151	625,326
商品及び製品売上高合計	7,209,466	6,976,789
不動産賃貸収入	458,843	442,889
売上高合計	7,668,310	7,419,679
売上原価		
製品期首たな卸高	485,657	425,869
商品期首たな卸高	1,906	1,114
当期製品製造原価	5,848,125	5,377,644
当期商品仕入高	35,831	55,592
合計	6,371,521	5,860,220
製品期末たな卸高	425,869	391,017
商品期末たな卸高	1,114	951
他勘定振替高	9,398	142
商品及び製品売上原価	5,935,139	5,468,109
不動産賃貸原価	128,238	122,112
売上原価合計	6,063,377	5,590,221
売上総利益	1,604,932	1,829,457
販売費及び一般管理費		
運賃	82,321	83,653
役員報酬	97,200	103,800
給料	188,544	196,882
賞与	53,246	56,049
賞与引当金繰入額	10,256	8,887
退職給付費用	18,167	10,551
役員退職慰労引当金繰入額	16,400	17,000
減価償却費	13,134	14,884
その他	366,160	451,337
販売費及び一般管理費合計	845,431	943,047
営業利益	759,500	886,410
営業外収益		
受取利息	26,310	17,656
受取配当金	40,268	41,757
投資有価証券評価損戻入益	120	-
為替差益		2,602
貸倒引当金戻入額		75,000
雑収入	19,569	19,640
営業外収益合計	86,268	156,656
営業外費用		
支払利息	5,482	2,413
売上割引	3,588	3,589
開発費償却	79,501	-
為替差損	2,588	-
貸倒引当金繰入額	25,000	-
雑損失	19,097	12,708
営業外費用合計	135,259	18,711
経常利益	710,510	1,024,354

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
事業税還付金	1,833	2,051
投資有価証券売却益	189,167	1,718
特別利益合計	191,000	3,769
特別損失		
固定資産除却損	1 1,580	1 271
投資有価証券売却損		1,615
本社移転費用	46,509	-
厚生年金基金解散損失	159,105	-
土地整備費用		50,550
特別損失合計	207,196	52,436
税引前当期純利益	694,314	975,687
法人税、住民税及び事業税	305,940	311,964
法人税等調整額	24,266	25,286
法人税等合計	281,673	337,250
当期純利益	412,641	638,436

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
租税公課	50,737	47,402
減価償却費	63,203	60,550
雑費	14,297	14,159
不動産賃貸原価	128,238	122,112

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				買換資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	395,307	648,247	648,247	98,826	36,448	42,613	9,400,000	1,709,300	11,287,189
会計方針の変更による累積的影響額								110,363	110,363
会計方針の変更を反映した当期首残高	395,307	648,247	648,247	98,826	36,448	42,613	9,400,000	1,598,937	11,176,826
当期変動額									
剰余金の配当								171,373	171,373
買換資産圧縮積立金の取崩					17,536			17,536	
特別償却準備金の取崩						6,087		6,087	
別途積立金の積立							200,000	200,000	
当期純利益								412,641	412,641
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					17,536	6,087	200,000	64,891	241,267
当期末残高	395,307	648,247	648,247	98,826	18,912	36,526	9,600,000	1,663,828	11,418,094

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	510,988	11,819,756	445,857	445,857	12,265,613
会計方針の変更による累積的影響額		110,363			110,363
会計方針の変更を反映した当期首残高	510,988	11,709,393	445,857	445,857	12,155,250
当期変動額					
剰余金の配当		171,373			171,373
買換資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		412,641			412,641
自己株式の取得	41	41			41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			99,299	99,299	99,299
当期変動額合計	41	241,226	99,299	99,299	141,927
当期末残高	511,029	11,950,619	346,557	346,557	12,297,177

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				買換資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	395,307	648,247	648,247	98,826	18,912	36,526	9,600,000	1,663,828	11,418,094
会計方針の変更による累積的影響額								-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	395,307	648,247	648,247	98,826	18,912	36,526	9,600,000	1,663,828	11,418,094
当期変動額									
剰余金の配当								171,373	171,373
買換資産圧縮積立金の取崩					1,204			1,204	-
特別償却準備金の取崩						6,087		6,087	-
別途積立金の積立							-	-	-
当期純利益								638,436	638,436
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,204	6,087	-	474,354	467,062
当期末残高	395,307	648,247	648,247	98,826	17,708	30,438	9,600,000	2,138,183	11,885,157

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	511,029	11,950,619	346,557	346,557	12,297,177
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	511,029	11,950,619	346,557	346,557	12,297,177
当期変動額					
剰余金の配当		171,373			171,373
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		638,436			638,436
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			129,548	129,548	129,548
当期変動額合計	-	467,062	129,548	129,548	596,611
当期末残高	511,029	12,417,682	476,106	476,106	12,893,789

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

先入先出法

原材料

先入先出法

製品

材料費・・・先入先出法

加工費・・・総平均法

仕掛品

材料費・・・先入先出法

加工費・・・総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上していません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金の要支給額を控除した額)及び年金資産に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金を控除して退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規定による期末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これにより当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
土地	22,055千円	(共同担保)	22,055千円	(共同担保)
建物	834,872	(")	784,793	(")
構築物	12,420	(")	9,894	(")
計	869,348		816,744	

担保付債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
1年以内返済予定長期借入金	153,184千円			千円
長期借入金	38,296 "			"
預り保証金	500,000 "		500,000 "	

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
受取手形	86,771千円		95,235千円	
売掛金	52,369 "		67,334 "	
未収入金	"		64 "	
未払金	2,159 "		"	

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
受取手形	113,368千円		128,695千円	
支払手形	278,298 "		207,688 "	
設備支払手形	10,269 "		5,184 "	

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物設備	千円	179千円
機械及び装置	286 "	90 "
工具器具備品	1,294 "	1 "
車輛運搬具	"	0 "
計	1,580千円	271千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度(平成27年12月31日) (千円)	当事業年度(平成28年12月31日) (千円)
(1) 子会社株式	637,850	637,850
(2) 関連会社株式	7,817	7,817
計	645,667	645,667

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	73,877千円	74,133千円
退職給付引当金	150,822	144,646
貸倒引当金	24,795	1,288
会員権評価損	1,315	
賞与引当金	13,455	11,572
未払事業税	10,982	11,140
投資有価証券評価損	55,175	71,985
ミスチ共済会	5,827	5,936
棚卸資産調整額		3,358
営業権		416
その他	1,039	146
繰延税金資産合計	337,291	324,624
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	11,116	9,923
特別償却準備金	18,384	14,526
その他有価証券評価差額金	165,041	230,637
その他	2,842	
繰延税金負債合計	197,384	255,088
繰延税金資産の純額	139,906	69,535
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	48,951千円	28,789千円
固定資産 繰延税金資産	90,955	40,746

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

前事業年度（平成27年12月31日）

法定実効税率	35.64 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.76
住民税均等割額	0.41
税率変更による期末繰延税金資産の減額	4.41
その他	0.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.57 %

当事業年度（平成28年12月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.86%、平成31年1月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1千4百万円増加し、その他有価証券評価差額金額が1千1百万円減少しております。

(重要な後発事象)

経営基盤の拡充を図るため、旧本社跡地に介護付有料老人ホームを建設し、賃貸することに致しました。この建物につきましては、平成29年2月15日に竣工し、平成29年3月1日から平成59年2月28日まで30年間の建物賃貸借契約になっております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,562,607	54,191	1,594	4,615,204	3,328,082	92,712	1,287,122
構築物	316,771	9,962		326,733	289,760	5,664	36,973
機械及び装置	5,697,664	23,350	30,070	5,690,944	5,163,891	118,778	527,052
車輛運搬具	15,050	1,580	840	15,790	13,191	1,387	2,598
工具器具及び備品	390,873	17,887	15,882	392,878	352,675	21,051	40,203
土地	317,363			317,363			317,363
リース資産	85,496	34,640	222	119,914	59,236	19,037	60,677
建設仮勘定	72,356	1,297,794		1,370,150			1,370,150
有形固定資産計	11,458,184	1,439,406	48,609	12,848,980	9,206,836	258,632	3,642,143
無形固定資産							
ソフトウェア	4,105	150	490	3,765	2,922	761	842
電話加入権	2,412			2,412			2,412
リース資産	53,307		4,728	48,579	26,226	8,354	22,353
借地権	360			360			360
無形固定資産計	60,185	150	5,218	55,117	29,148	9,116	25,968
長期前払費用	116,482	22,779	5,944	133,317	129,375	20,684	3,941

(注) 1 当期増減の主なものは次のとおりであります。

当期増加額のうち主なもの

建物	大多喜工場	合併浄化槽転換工事	42,000千円
構築物	大多喜工場	本館前のロータリー工事	5,582千円
機械及び装置	大多喜工場	FAシステム自動倉庫・搬送システム	11,100千円
建設仮勘定		賃貸物件用建物建設費	1,209,402千円

当期減少額のうち主なもの

建物	大多喜工場	B棟廃材置場	1,185千円
機械及び装置	大多喜工場	NC旋盤オートパー付AANC-45S	25,970千円
機械及び装置	大多喜工場	ツールプリセッター	3,400千円

2 固定資産の減価償却の方法については、重要な会計方針3 固定資産の減価償却の方法を参照。

3 当期減価償却額合計 258,632千円の内訳は、製造原価 176,306千円、不動産賃貸原価 60,550千円、販売費及び一般管理費 14,884千円、営業外費用 6,891千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,240	369		75,240	369
賞与引当金	40,700	37,500	40,700		37,500
役員退職慰労引当金	229,007	17,000	3,900		242,107

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、債権の回収による戻入額と一般債権の貸倒実績率による洗替額との合計額であります。

2 引当金の計上基準については、重要な会計方針5 引当金の計上基準を参照。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hamai-net.com/ir/misudi.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式については、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第84期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第84期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第85期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月13日関東財務局長に提出

第85期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出

第85期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年4月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成29年2月20日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月22日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	濱	松	—
業務執行社員	公認会計士	山	口	隆

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハマイの平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハマイが平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月22日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	濱 松	—
業務執行社員	公認会計士	山 口	隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマイの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。